



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	619,587	9.8	29,328	11.8	28,877	12.8	18,243	15.1
2023年3月期	564,487	5.3	26,235	8.9	25,597	9.9	15,849	3.0

(注) 包括利益 2024年3月期 18,429百万円 (15.0%) 2023年3月期 16,029百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	464.43	440.94	11.8	8.7	4.7
2023年3月期	407.99	383.17	11.7	8.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 291百万円 2023年3月期 164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	342,409	167,902	49.0	4,121.55
2023年3月期	318,231	141,613	44.5	3,644.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 167,902百万円 2023年3月期 141,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	37,163	26,785	8,075	48,079
2023年3月期	33,276	10,516	8,251	45,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		40.00		45.00	85.00	3,365	20.8	2.4
2024年3月期		42.50		67.50	110.00	4,482	23.7	2.8
2025年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00		23.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	707,000	14.1	31,400	7.1	30,500	5.6	18,700	2.5	476.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	41,894,288 株	2023年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,156,609 株	2023年3月期	1,161,834 株
期中平均株式数	2024年3月期	39,282,078 株	2023年3月期	38,847,080 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	534,780	9.6	25,592	12.1	25,036	11.7	15,099	5.7
2023年3月期	487,891	4.3	22,837	5.0	22,415	4.5	14,291	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	384.37	364.89
2023年3月期	367.89	345.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	321,850	158,061	49.1	3,879.97
2023年3月期	301,647	135,026	44.8	3,475.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 158,061百万円 2023年3月期 135,026百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	564,000	5.5	26,000	1.6	25,400	1.5	15,400	2.0	392.04

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,880,566株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,646百万円増加しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「地域のすべての方々をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の価格ニーズが一層高まるなか、「消費の二極化」が加速することを想定して、グループ全体で価格対応を進めてまいります。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に加え、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復傾向がみられました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下押しリスクや、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化により先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界においても、オンライン取引を含め、業界の垣根を越えた厳しい競争に加え、商品の値上げや円安基調が強まり、原材料、人件費をはじめとした各種コストの高騰は継続し、極めて厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第10次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の最終年度としてメインテーマである「『2割強い店づくり』の実現」に向け、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、豊かで楽しく健康的な食生活の更なる充実に向けて、プライベートブランド Yes! YAOKOに新たな健康ライン「Happiness（ハピネス）」を加え、11月より順次展開しております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。「厳選100品」やカテゴリー別価格対応、生鮮の頻度品などで価格政策に取り組んでおります。同時に、技術力を高めることで魅力的な売場づくりに注力いたしました。また、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や、イタリア大使館貿易促進部とパートナーシップを結び、直輸入商品を中心とした「イタリアフェア」を全店で実施いたしました。昨年3月から導入開始したキャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」は6月から全店展開となり、お客さまのお買物の利便性を高めるべく、取組みを推進しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。

昨年2月に新設した草加物流センター（埼玉県草加市）は、初となる自社WMS（倉庫管理システム）や店舗及び構内作業軽減のため順立てシャトル、GTPシャトルを新たに導入し、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを継続しております。エコセンターにおいては、当初想定以上の稼働が続いておりますが、店舗での資源回収の更なる向上を図り、活用拡大してまいります。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革や労働環境を改善する取組みを継続しました。

主体的な成長を促し、働きがいにつながるよう階層別教育機会の見直しを行い、セミナー、研修を実施しております。また、女性活躍のための働きやすさ改善を図ってまいります。

さらに、70歳まで働ける健康づくりの推進などの健康経営にも取り組んでおります。

[出店・成長戦略]

当連結会計年度は、8月にスクラップ&ビルドにより深谷上野台店（埼玉県深谷市）をリニューアルオープン、11月に松戸上本郷店（千葉県松戸市）、2月に東大和清原店（東京都東大和市）と横浜天神橋店（神奈川県横浜市）、3月に川崎枳形店（神奈川県川崎市）を開設いたしました。加えて、既存店の活性化策として、11店舗の大型改装を実施しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは6店舗追加し、24店舗で展開しております。

当社グループは各々が独自の「強み」を磨くことを企図し、各社が独立運営を行っております。株式会社エイヴイでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。また、株式会社フーコットにおいては、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、今期に開設した深谷店（埼玉県深谷市）と三芳店（埼玉県入間郡三芳町）を含め、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

また、持分法適用会社である株式会社せんだうとは、互いの強みを学びながら、具体的な取組みとして、デリカ商品の供給を進めております。

2024年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で205店舗（ヤオコー187店舗、エイヴイ13店舗、フーコット5店舗）となっております。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は619,587百万円（前期比9.8%増）、営業利益は29,328百万円（同11.8%増）、経常利益は28,877百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,243百万円（同15.1%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24,177百万円増加し、342,409百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている預け金、現金及び預金、売掛金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,111百万円減少し、174,506百万円となりました。これは主に、買掛金、流動負債のその他に含まれている未払費用及び未払金が増加したものの、社債、借入金が増減したためであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26,289百万円増加し、167,902百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金、新株の発行により資本金及び資本剰余金が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,301百万円増加し、48,079百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は37,163百万円（前期比3,886百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26,785百万円（前期比16,269百万円増）となりました。これは主に、新規出店・既存店改装に係る投資による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,075百万円（前期比176百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圈高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圈シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

①グループとしての商圈シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

2024年4月より、株式会社せんだうが連結子会社となりました。これに伴い、当社グループで食品スーパーマーケット事業を運営するのは、株式会社ヤオコー、株式会社エイヴィ、株式会社フーコット、株式会社せんだうの4社となっております。

		2024年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)
連結	売上高	5,953億円	7,300億円
	経常利益	288億円	330億円
	店舗数	205店舗	255店舗
	ROE	11.8%	10%以上
単体	売上高	5,113億円	5,900億円
	経常利益	250億円	280億円
	店舗数	187店舗	211店舗

なお、次期の当社グループの業績といたしましては、第11次中期経営計画の初年度として、営業収益707,000百万円（前期比14.1%増）、営業利益31,400百万円（同7.1%増）、経常利益30,500百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,700百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

ヤオコー単体 第11次中期経営計画の骨子

当社は、第10次中期経営計画期間においては、「『2割強い店づくり』の実現」をメインテーマに掲げ、取り組みを進めました。コロナ禍という特殊な与件があったものの、EDLPによる集客、企画を通じた販売力強化、AI自動発注導入によるカイゼンの進化などで「利益創出・投資・成長」のサイクルが着実に回り始め、1店舗当たりの売上高を大きく増加させることが出来ました。一方で、「働きやすさの実現」、「旗艦店の進化」などでは課題も残りました。

第11次中期経営計画期間におきましては、変化を捉えて自ら変化し「価値」を生み出せる企業しか勝ち残れないとの強い危機意識を持ち、各種施策に取り組んでまいります。

(1) メインテーマ「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」

- ・ 専業主婦・パートタイムモデルから共働き・フルタイムモデルへ
- ・ 店舗だけからサプライチェーン全体で価値を生み出すモデルへ
- ・ 店舗だけから店舗を超えて商品・サービスを提供できるモデルへ
- ・ 紙ベース・属人管理モデルから、デジタルベース・自動化モデルへ
- ・ 資源消費型モデルから資源循環型モデルへ

(2) 目指すこと

- ・ 地域社会にもっと大きな価値を生んでいく
- ・ 人が価値を生む仕事に集中できる仕組みをつくる
- ・ 1店舗当たりの支持を高めることで価値創造と働きやすさを同時実現
(目標：1店舗平均売上高30億円)

(3) 重点施策・重点目標

① 商品・販売戦略

- ・ 顧客別対応の進化
- ・ 生鮮部門の構造改革と集客力向上
- ・ SPA型商品開発によるカテゴリー強化

② 運営戦略

- ・ デジタルを活用したカイゼンの進化
- ・ サプライチェーン全体での省人化とムダの削減
- ・ 省エネ・リサイクルの継続

③ 育成戦略

- ・ 人が集まり、人が育つ職場づくり
- ・ 心身の健康を高める働きやすさの実現
- ・ グループ売上高1兆円に向けた次世代リーダーの育成

④ 出店・成長戦略

- ・ ドーナツエリアを中心とした出店継続
- ・ 各フォーマットでのチャレンジと深化
- ・ ネットスーパーの黒字化と新サービスの立ち上げ

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2024年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり67円50銭とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金42円50銭とあわせ1株当たり110円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,777	48,079
売掛金	8,608	10,721
有価証券	-	100
商品及び製品	9,660	10,500
原材料及び貯蔵品	394	457
その他	12,184	16,276
流動資産合計	76,625	86,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,126	157,070
減価償却累計額	△61,883	△68,350
建物及び構築物(純額)	83,243	88,720
車両運搬具	43	60
減価償却累計額	△34	△38
車両運搬具(純額)	8	21
工具、器具及び備品	43,436	49,906
減価償却累計額	△24,967	△28,172
工具、器具及び備品(純額)	18,469	21,734
土地	83,159	84,785
リース資産	4,670	4,410
減価償却累計額	△1,645	△1,922
リース資産(純額)	3,024	2,488
建設仮勘定	4,675	6,961
有形固定資産合計	192,581	204,711
無形固定資産		
借地権	1,708	1,708
リース資産	27	-
その他	4,449	3,935
無形固定資産合計	6,184	5,643
投資その他の資産		
投資有価証券	454	464
長期貸付金	945	1,192
退職給付に係る資産	339	350
繰延税金資産	7,850	9,029
差入保証金	22,475	23,642
その他	10,764	11,237
投資その他の資産合計	42,829	45,917
固定資産合計	241,595	256,272
繰延資産		
社債発行費	11	1
繰延資産合計	11	1
資産合計	318,231	342,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,293	40,410
1年内償還予定の社債	-	3,710
1年内返済予定の長期借入金	4,288	3,922
リース債務	328	328
未払法人税等	4,625	5,733
賞与引当金	2,887	2,980
ポイント引当金	71	441
資産除去債務	-	33
その他	19,724	25,311
流動負債合計	67,218	82,871
固定負債		
社債	15,017	-
長期借入金	68,478	64,556
リース債務	5,114	5,086
繰延税金負債	1,121	1,089
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	230	-
執行役員退職慰労引当金	26	27
株式給付引当金	2,885	3,315
役員株式給付引当金	189	208
退職給付に係る負債	4,209	4,221
資産除去債務	5,834	6,678
その他	6,257	6,415
固定負債合計	109,400	91,635
負債合計	176,618	174,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	9,846
資本剰余金	7,160	12,806
利益剰余金	137,713	152,493
自己株式	△4,817	△4,787
株主資本合計	144,255	170,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	285
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	103	197
その他の包括利益累計額合計	△2,642	△2,456
純資産合計	141,613	167,902
負債純資産合計	318,231	342,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	541,824	595,348
売上原価	405,790	446,763
売上総利益	136,034	148,584
営業収入	22,662	24,239
営業総利益	158,696	172,824
販売費及び一般管理費		
配送費	9,937	10,895
広告宣伝費	2,761	3,037
ポイント引当金繰入額	78	588
給料及び手当	54,895	58,637
賞与引当金繰入額	3,180	3,308
退職給付費用	1,573	1,573
役員退職慰労引当金繰入額	2	0
執行役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式給付引当金繰入額	387	492
役員株式給付引当金繰入額	29	34
法定福利及び厚生費	8,458	9,176
水道光熱費	7,553	7,040
地代家賃	14,728	15,835
減価償却費	10,863	11,354
その他	18,008	21,517
販売費及び一般管理費合計	132,461	143,495
営業利益	26,235	29,328
営業外収益		
受取利息	110	113
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	164	291
補助金収入	14	108
その他	58	65
営業外収益合計	357	589
営業外費用		
支払利息	959	960
その他	35	79
営業外費用合計	995	1,040
経常利益	25,597	28,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	-
賃貸借契約違約金収入	17	3
特別利益合計	25	3
特別損失		
固定資産売却損	1,296	-
固定資産除却損	84	82
減損損失	739	2,517
関係会社株式評価損	-	325
その他	23	-
特別損失合計	2,143	2,925
税金等調整前当期純利益	23,479	25,955
法人税、住民税及び事業税	7,940	9,005
法人税等調整額	△309	△1,293
法人税等合計	7,630	7,711
当期純利益	15,849	18,243
親会社株主に帰属する当期純利益	15,849	18,243

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,849	18,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	76
退職給付に係る調整額	132	110
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△1
その他の包括利益合計	180	186
包括利益	16,029	18,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,029	18,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	7,160	125,180	△4,888	131,652
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△3,316		△3,316
親会社株主に帰属する当期純利益			15,849		15,849
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				71	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,533	70	12,603
当期末残高	4,199	7,160	137,713	△4,817	144,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	171	△2,939	△55	△2,823	128,828
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△3,316
親会社株主に帰属する当期純利益					15,849
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21		159	180	180
当期変動額合計	21	-	159	180	12,784
当期末残高	192	△2,939	103	△2,642	141,613

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	7,160	137,713	△4,817	144,255
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,646	5,646			11,293
剰余金の配当			△3,464		△3,464
親会社株主に帰属する当期純利益			18,243		18,243
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,646	5,646	14,779	29	26,102
当期末残高	9,846	12,806	152,493	△4,787	170,358

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192	△2,939	103	△2,642	141,613
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					11,293
剰余金の配当					△3,464
親会社株主に帰属する当期純利益					18,243
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92		93	186	186
当期変動額合計	92	-	93	186	26,289
当期末残高	285	△2,939	197	△2,456	167,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,479	25,955
減価償却費	12,128	12,655
減損損失	739	2,517
関係会社株式評価損	-	325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△230
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	360	430
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	300	171
受取利息及び受取配当金	△119	△125
支払利息	959	960
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△291
固定資産売却損益 (△は益)	1,287	-
固定資産除却損	84	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△352	△2,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△631	△902
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,224	5,116
未払又は未収消費税等の増減額	2,063	△910
その他	806	2,405
小計	42,190	46,069
利息及び配当金の受取額	67	74
利息の支払額	△944	△948
法人税等の支払額	△8,036	△8,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,276	37,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,672	△23,705
有形固定資産の売却による収入	12,740	-
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△915
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	△325
貸付けによる支出	△500	△592
貸付金の回収による収入	-	295
差入保証金の差入による支出	△2,192	△2,103
差入保証金の回収による収入	783	872
その他	△563	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,516	△26,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,671	△4,288
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	23	9
配当金の支払額	△3,316	△3,463
リース債務の返済による支出	△286	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,251	△8,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,508	2,301
現金及び現金同等物の期首残高	31,268	45,777
現金及び現金同等物の期末残高	45,777	48,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,644円95銭	4,121円55銭
1株当たり当期純利益	407円99銭	464円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	383円17銭	440円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,849	18,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,849	18,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,847	39,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△10)	(△9)
普通株式増加数(千株)	2,489	2,070
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,489)	(2,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,613	167,902
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,613	167,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,851	40,737

3 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度747千株、当連結会計年度739千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度742千株、当連結会計年度737千株であります。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の取得及び消却)

当社は、2024年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）について、取得条項（額面現金決済型）を行使し、残存する本新株予約権付社債の全部を2024年4月25日に取得し、同日付で消却いたしました。

1. 取得及び消却の理由

当社の最近の株価は本新株予約権付社債の転換価額を大きく上回る水準で推移し、2023年12月末日において130%転換制限条項を超えたことから、翌日以降本新株予約権付社債の一部が株式へ転換されております。株式への転換がさらに進むことにより、財務面では資本金等の増加による安定的な効果が期待できる状況となりますが、一方で、株式価値の希薄化が生じることにより、ROE等への一定の影響が想定されることから、当社は本新株予約権付社債に付されている取得条項（額面現金決済型）を行使することといたしました。

なお、取得条項（額面現金決済型）の行使に伴い交付する当社普通株式には当社が保有している自己株式を充当しております。

2. 取得に関する事項の内容

(1) 取得銘柄

株式会社ヤオコー2024年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 取得対象

残存する本新株予約権付社債の全部

(3) 取得日

2024年4月25日

(4) 交付財産

- ・ 交付する現金の総額 3,710百万円
- ・ 交付する当社普通株式総数（注） 207,018株

（注）交付する普通株式として、当社の保有する自己株式207,018株を充当いたしました。

(持分法適用会社の異動（連結子会社化）)

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社せんだう（以下「せんだう」という。）を持分法適用会社から連結子会社へ異動することを決議し、同日、せんだうの各株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、2024年4月1日に、せんだうの株式の一部を譲り受けております。

1. 異動の理由

当社は、当連結会計年度末において、せんだう株式の43.18%を所有し、持分法適用会社としております。せんだうは、「品質の良い商品を、鮮度の良いうちに、まごころの接客で、安く売る」を経営理念として、地域のお客さまの「より豊かな食生活に貢献する」ことを目的に、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営し、千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成してまいりました（2024年3月末現在 食品スーパー24店舗、ドラッグストア1店舗）。

今般、更なる事業の効率化・管理コストの削減を図るとともに、ヤオコーグループ全体の組織力強化ならびに顧客サービス向上を図り、お互いが切磋琢磨して、更なる成長を目指すことを目的として、せんだうを連結子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社せんだう
- (2) 所在地 千葉県市原市八幡813番地
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 木口 誠一

(4) 事業内容	小売業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1969年7月4日

3. 株式取得の時期

2024年4月1日

4. 取得する株式の比率、取得価額及び異動後の所有割合

(1) 取得比率	22.82%
(2) 取得価額	2,966百万円
(3) 異動後の所有割合	66.00%